

One/ウェリントン・コントラリアン・バリュー・ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年7月31日～2026年8月3日

第1期	決算日：2026年8月3日	
第1期末 (2026年8月3日)	基準価額	14,794円
	純資産総額	96,184百万円
第1期	騰落率	47.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

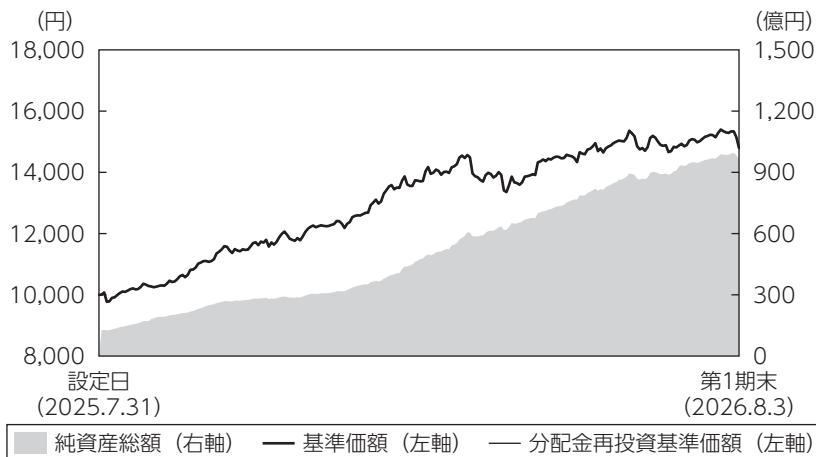
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設 定 日： 10,000円

第 1 期 末： 14,794円

(既払分配金 0 円)

騰 落 率： 47.9%

(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 基準価額は設定日前日を10,000として計算しています。
- (注 4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注 5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

作成期間中、基準価額は上昇しました。グローバル株式市場は、イラン情勢の緊迫化を受け、インフレ懸念などから一時的に下落する場面もありましたが、AI関連の設備投資見通しや、FRB（米連邦準備理事会）の利下げ見通しなどから、期を通じて概ね上昇基調を辿りました。また、為替市場においては、日米の金利差や、中東情勢の緊迫化を受けた米利上げ観測の強まりなどを背景に円安が進行し、基準価額にプラスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年7月31日 ～2026年8月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	237円	1.813%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,088円です。
(投信会社)	(138)	(1.056)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(95)	(0.723)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(15)	(0.116)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	40	0.309	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(37)	(0.283)	
(投資証券)	(3)	(0.026)	
(d) その他費用	11	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.074)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	304	2.323	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

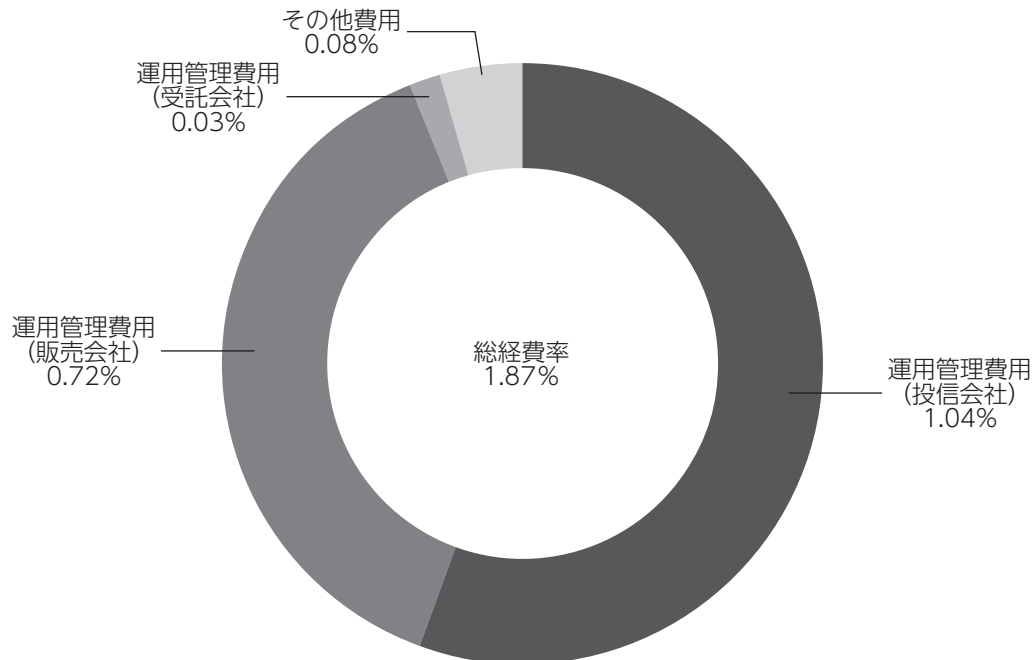
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



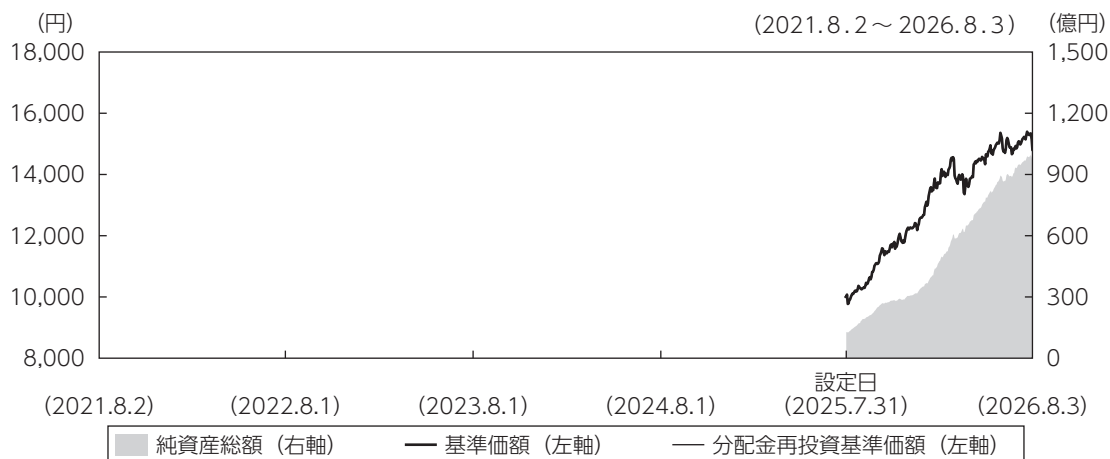
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2025年7月31日 設定日	2026年8月3日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	14,794
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	47.9
純資産総額	(百万円)	12,688	96,184

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークを定めておりません。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。AI関連企業による積極的な設備投資見通しや、F R Bによる利下げ見通しなどから、堅調に推移しました。一時、AIの普及でソフトウェア株への影響が懸念された事や、イラン情勢の緊迫化と原油高によるインフレ懸念から、下落する場面がみられましたが、4月以降、米国とイランの停戦協議の進展期待から、半導体などAI関連株を中心に株価は再び堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルやユーロ、英ポンドなどの主要通貨は円に対して上昇し、円安となりました。高市政権による財政拡張方針や、中東情勢の緊迫化を受けた米利上げ観測の強まりなどを背景に円安が進行しました。期末において、日米通貨当局による協調介入を受けて大幅に円高ドル安となりましたが、期を通じてみれば、米ドルは高値圏での推移となり、ユーロや英ポンドも同様に円に対して底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

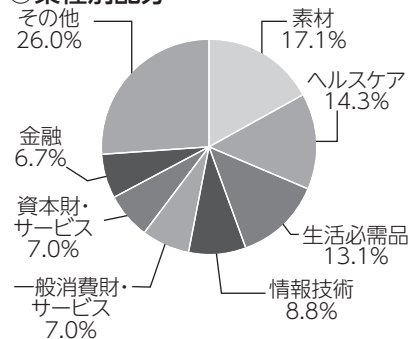
当ファンドの主要投資対象はコントラリアン・バリュー・マザーファンドであり、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●コントラリアン・バリュー・マザーファンド

資本サイクル（企業が資本を投入し、それを運用して事業を展開し、さらに回収するまでの周期的な循環）に照らして、好転が見込まれる投資テーマを選定し、業種別や国別の分散等を考慮しながら、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業への投資を行いました。株式組入比率は高位を維持しました。

【コントラリアン・バリュー・マザーファンドの運用状況】 2026年8月3日現在

○業種別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他として表示しています。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月31日 ～2026年8月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,793円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●コントラリアン・バリュー・マザーファンド

引き続き、資本サイクルに照らして候補となる「投資テーマ」（産業やセクター等）がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に、業種別や国別の分散等を考慮しながら投資を行う方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

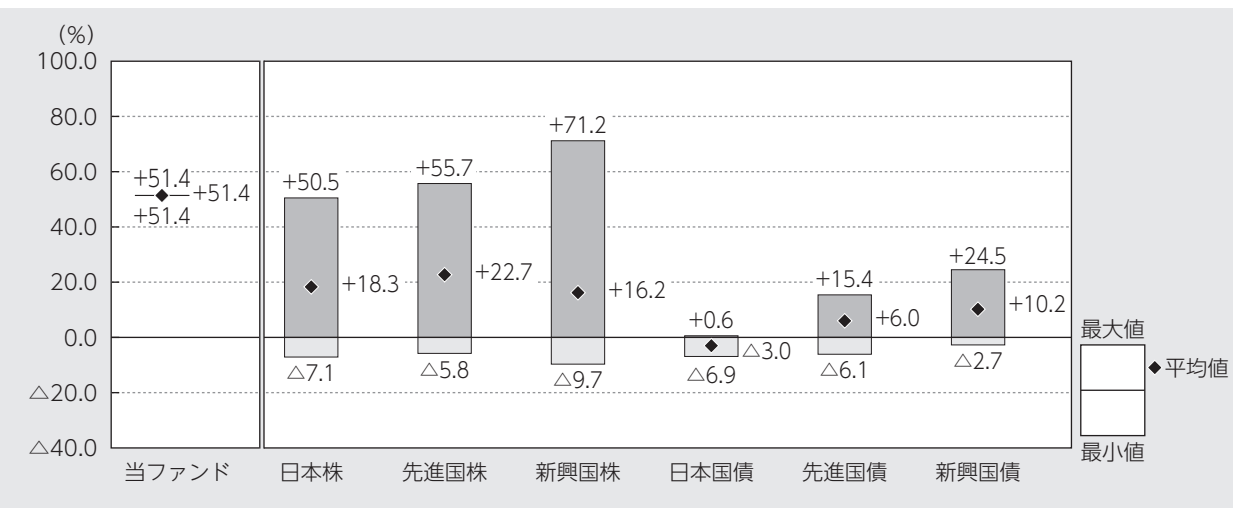
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「コントラリアン・バリュー・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年7月31日から2046年8月1日までです。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One／ウエリントン・コントラリアン・バリュース・ファンド	コントラリアン・バリュース・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	コントラリアン・バリュース・マザーファンド	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。） ^{(※1)(※2)} を主要投資対象とします。 ^(※1) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書を含みます。 ^(※2) 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（REIT）および上場投資信託証券（ETF）にも投資する場合があります。
運 用 方 法	マザーファンドへの投資を通じて、資本サイクル^(※3)に照らして候補となる「投資テーマ」（産業やセクター等）がどの局面にあるかを判断し、今後、資本サイクル上、好転が見込まれる投資テーマを選定します。 （※3）資本サイクルとは、主に産業や企業の投下資本の増減により生じる周期的な循環のことを指します。 主に選定された投資テーマの中から、参入障壁が高く、優良な資産を持ち、割安で健全なバランスシートを有すると判断される企業を中心に、候補となる企業の各ファクターをスコア化します。ポートフォリオは、スコアの高い銘柄を中心に、業種別や国別の分散等を考慮しながら構築します。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。 マザーファンドの運用にあたっては、運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。	
分 配 方 針	年1回の決算時（毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2026年7月

代表的な資産クラス : 2021年8月～2026年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

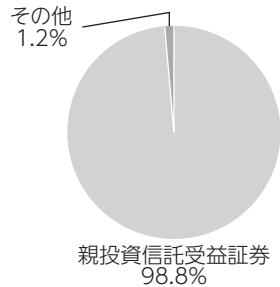
当ファンドの組入資産の内容（2026年 8 月 3 日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数： 1 ファンド)

	当期末
	2026年 8 月 3 日
コントラリアン・バリュー・マザーファンド	98.8%
その他	1.2

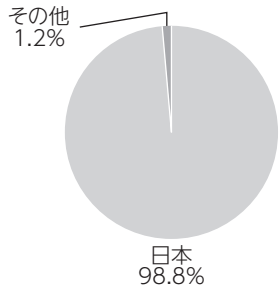
(注 1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

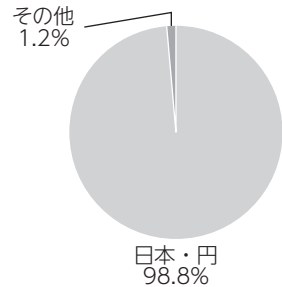


(注 1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

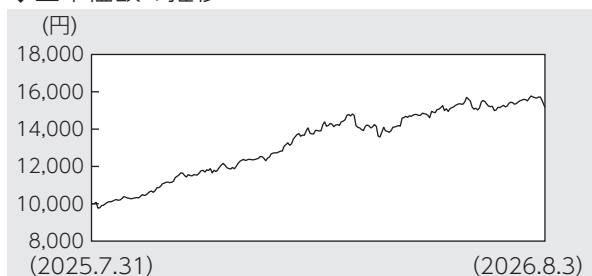
項目	当期末
	2026年 8 月 3 日
純資産総額	96,184,392,501円
受益権総口数	65,016,996,750口
1 万口当たり基準価額	14,794円

(注) 当期中における追加設定元本額は54,139,542,081円、同解約元本額は1,811,237,034円です。

組入ファンドの概要

[コントラリアン・バリュー・マザーファンド] (計算期間 2025年7月31日～2026年8月3日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

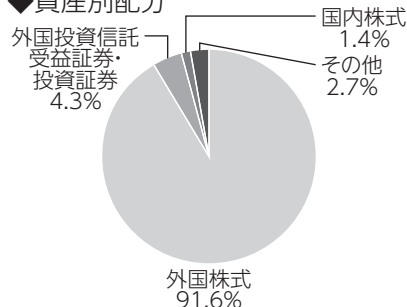
銘柄名	通貨	比率
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.4%
MERCK & CO. INC.	アメリカ・ドル	3.1
DIAMONDBACK ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.6
MOLINA HEALTHCARE INC	アメリカ・ドル	2.6
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	2.5
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	2.4
NUTRIEN LTD	アメリカ・ドル	2.3
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	2.3
AMERICA MOVIL SAB DE CV	メキシコ・ペソ	2.1
HEINEKEN NV	ユーロ	2.1
組入銘柄数	90銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

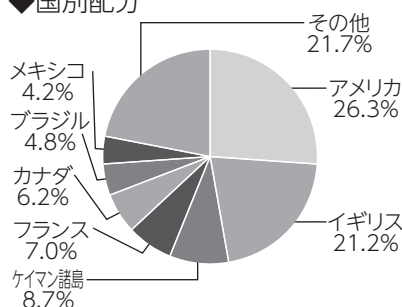
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	16円 (16) (0)	0.120% (0.117) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	41 (38) (3)	0.312 (0.286) (0.026)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (10) (1)	0.081 (0.075) (0.006)
合計	68	0.513

期中の平均基準価額は13,275円です。

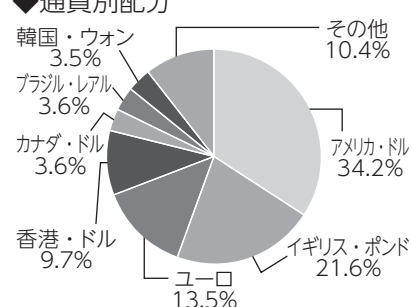
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。